

市議会だより なかま

No.199

Shigikaidayori NAKAMA

2026. 8.10

<https://www.city.nakama.lg.jp>



3月 6月 9月 12月

- 6月定例会の概要と議決結果・・・2／3
- 一般質問・・・・・・・・・・・・・3／7
- 中間市議会からのお知らせ・・・・・・8

願いをこめて、
未来へつなぐ。
みんなの想いが
まちを変える。

6月定例会の概要と結果(6月16日～7月2日)

令和8年第3回(6月)定例会では、同意案10件、承認4件、議案4件、意見書1件が提出され、6月16日から7月2日までの17日間で審議されました。6月定例会で審議された主なものについて、ご紹介します。

6月定例会における議案は全員賛成または賛成多数で全て可決されました。
議案および議決結果は、ホームページに掲載しています。



賛否が分かれた議案

議案 番号	議員名 議案名	植	堀	小	田	森	田	掛	阿	原	迫	大	柴	大	下	中	議決 結果
		本	田	林	口 善	原	上	澄	田	部	口	田	和	田	村	川	
市長提出議案																	
承認 第7号	専決処分を報告し、承認を求める ことについて（中間市国民健康保険 税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	承認

※中野議員は議長のため採決には加わりません。「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席です。

○ 同意 教育委員会教育長の任命について

蔵元 洋一教育長の任期が令和8年6月30日をもって満了したため、新たに
中山 千穂(なかやま ちほ)氏が教育長に任命されました。
任期は令和8年8月1日から令和11年7月31日までの3年間です。

○ 可決 令和8年度中間市一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出追加額 1億4,770万8千円
(歳入歳出総額 215億4,109万6千円)

【原案可決された事業の一部】

学校安全総合支援事業 68万6千円

全ての児童生徒が安全に関する資質・能力を身につけられるよう、安全教育を充実させます。

自律的に学び続ける子どもを育む鍛ほめプロジェクト事業 10万円

福岡県独自の取組である鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす「鍛ほめ福岡メソッド」という指導方法を実践的に研究します。

生活扶助基準改定による追加給付事業 1億4,692万2千円

最高裁判決において、平成25年から行われた生活扶助基準の改定は生活保護法に違反し違法とされたことを受け、改定後の基準に基づき給付を受けた世帯に追加給付を行うものです。

一般質問目次

P 07		P 06		P 05		P 04	
▼補聴器の購入助成(※)	田口 澄雄	▼中学校の再編成	掛田 るみ子	▼不登校の対策	原口 佳三	▼中間市中長期財政収支試算を踏まえた持続可能な財政運営	柴田 広辞
▼水道料金の改定の中止		▼学校図書室への新聞購入		▼国勢調査の現状分析と今後の課題		▼昨年よりさらに高温が予想される今夏の熱中症予防対策	
▼熱中症対策		▼重層的支援体制整備事業の推進		▼市民の居場所づくり		▼中東情勢による市民生活への影響に対する中間市の対応	
▼包括連携協定(※)	原 舞	▼中間市の未来に向けて(※)	植本 種實	▼生成AIを活用した最少の経費による最大の効果の発現、行政評価のフルディスクローズ及び「10%減税」による都市経営戦略		▼経済的な理由で進学をあきらめさせないための子どもの学習、進学支援	阿部 伊知雄
▼自衛隊への住民名簿提供の実態と今後				▼ふるさと納税の「抜本的刷新」による財源確保と成果の検証			
				▼本市における基金の一元化と「4…3…3」戦略的ポートフォリオによる企業連携戦略	森上 晋平		

(※) は紙面の関係により掲載できなかった質問です。



柴田広辞議員
新風クラブ



中間市中長期財政収支 試算を踏まえた持続可 能な財政運営

本年の中間市中長期財政収支試算では、令和8年度に約74億円ある基金が、令和13年度には枯渇する見通しが示された。市長はこの結果をどのように受け止めているか。

等により歳入環境が厳しくなる一方で、老朽化した公共施設の更新など、多額の行政需要が今後10年間に集中することが主要要因である。

議員 今後どのような対応を進めていくのか。

総務部参事 限られた財源の中で事業の優先順位を明確にし、事業の「選択と集中」を進める。事業の必要性や費用対効果、市民ニーズなどを総合的に判断し、公共施設についても統廃合を含めた適正配置を検討していく。

議員 財源確保策について問う。

総務部参事 地域経済を活性化させ、財政基盤そのものを強化するため、新たな企業や研

究施設の誘致、特産品開発、さらには新たな文化・産業の創出や地域通貨の活用による経済の活性化やA・I・O・Nデマンドバスの導入、シティプロモーションの強化など地域全体のにぎわいと活力の創出に注力している。併せてRPAや生成AI等のデジタル技術の活用により、業務の効率化を徹底し、行政サービスの維持と経営の効率化の両立を目指していく。

議員 今回の試算を中間市の将来に対する重要な警鐘と受け止めている。将来世代に負担を先送りしないためには、財政規律を保った行政運営と将来を見据えた選択と集中が必要である。市民の皆様と情報共有しながら、持続可能で次世代に責任あるまちづくりに全力で取り組んでいく。

総務部参事 人口減少要因は何か。

総務部参事 人口減少



阿部伊知雄議員
公明党



昨年よりさらに高温が 予想される今夏の熱中 症予防対策

児童生徒の下校時の熱中症の危険に対し、市の経費でスポーツ飲料を配布してはどうか。

学校教育課長 給食用の牛乳保管庫や冷蔵庫は、食品衛生上、給食物資以外を冷やすことができない。スポーツ飲料を冷やすために、新たに冷蔵庫を各小・中学校に整備することが必要である。冷蔵庫の整備を含め、市が負担できるのかを検討する必要があるため、市長部局と協議を行う。

中東情勢による市民生活への影響に対する中間市の対応

経済的な理由で進学をあきらめさせないための子どもの学習、進学の支援

市ではどんな学習支援を行っているのか。
福祉支援課長 学習サポートとして登録し

物価高に対し、市として対策が必要である。6月5日に国の補正予算が成立し、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が追加された。この財源を活用し、ごみ袋を市内全世帯に配布してはどうか。

環境保全課長 今後、国の交付金が交付される予定だが、正式な決定ではないため決定次第、ごみ袋の無料配布を含め検討を行う。

た方がボランティアで学習支援を行い、普段の予習、復習、宿題を一緒にするなど、安心して勉強ができる居場所を提供し、学力、コミュニケーション能力の向上に向けた支援を行なっている。

議員 生活困窮世帯の高校生の大学、短期大学、専門学校への入学試験や模擬試験の受験料の支援はどのようになっているか。

子ども未来課長 大学等の受験料や模擬試験受験料の支援について、生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習生活支援事業を実施しているが、現時点では、国の受験料支援制度の対象となる生徒はいない状況である。

今後は、国の制度や他自治体の取組状況等を注視しながら、適切な支援のあり方について研究を進めていく。



森上晋平議員
清和会



移し、今年度の寄附金額を向上させるための方向性が見えてきたと認識している。

生成AIを活用した最少の経費による最大の効果の発現、行政評価のフルディスクローズ及び「10%減税」による都市経営戦略

ふるさと納税の「抜本的刷新」による財源確保と成果の検証

断行したふるさと納税増収策の具体的な成果と今後の展望を問う。

市民の可処分所得を直接増やす市民税10%減税を最優先で即時断行する市長の政治決断を問う。

企画課主幹 昨年9月定例会で議員から、地域振興のためには寄附金の効果的な活用と市民、事業者との連携が不可欠であり、寄附額減少への対応策や地域産品の返礼品強化など、今後の制度戦略の明確化が必要との提言を受けた。これを踏まえ、寄附者が直接利用するポータルサイトの検索連動型広告により本市の返礼品の認知度向上と露出強化を図ったことで、寄附金額は前年度比で2割から3割程度の増加傾向で推

本市における基金の一元化と「4:3:3」戦略的ポートフォリオによる企業連携戦略

戦略的ポートフォリオの導入によって機会損失の解消をするべきではないか。

総務部参事 金利環境の変化を踏まえ、安全性の高い国債などを中心とした運用手法について研究を進めており、効率的な基金運用に前向きに取り組んでいく。

議員 10%減税をした場合の経済波及効果をシミュレーションを政策判断の材料としていただきたい。

議員 日銀が1%の利上げを断行し、優良社債の利回りは劇的に上昇する局面を迎えている。基金運用で自主財源を生み出し、その利益を物価高騰対策の財源として、一刻も早く充てて頂きたい。

議員 児童生徒や保護者に相談場所を周知しているか。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。



原口佳三議員
公明党



用することで、職員の負担が減り、介助やケアに集中できる。「スケッター」について、把握しているか。

介護保険課長 介護現場の人材不足の課題に対し、介護業務以外の周辺業務や利用者との交流等の軽作業を、隙間時間を活用できる方々に依頼し、謝礼を支払う仕組みで、インターネット上で運営されている民間のマッチングサービス事業であり、有償とすることで責任感と納得感を、ボランティアとすることで社会貢献できる環境を創出しているものと認識している。

文部科学省の調査では、小中学校の不登校児童生徒数は12年連続で増加し、令和6年度は約35万4千人と過去最多となった。本市の小中学校の不登校児童生徒の割合を問う。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。

学校教育課主幹 令和6年度は、小学校は約3:6%、中学校は約9:6%である。



掛田るみ子議員
公明党



国勢調査の現状分析と今後の課題

本年5月、昨年行われた国勢調査の速報値が公表された。本市の人口減少の要因及び財政面での影響を問う。
総務部参事 減少は国

全体の少子高齢化によるもので、筑豊八市とはば同水準である。本市における人口の減少率と世帯数の減少率の比較では、核家族化が進行している。普通交付税は人口1人減で約12万円減少を見込んでいる。

重層的支援体制整備事業の推進

伴う地域経済の縮小など、様々な課題に対し、総合戦略に掲げる4基本目標である雇用対策・子育て支援・魅力発信・地域づくりを推進し、全庁的に取り組むことを考えている。

市民の居場所づくり

単身高齢者が多い現状を踏まえ、用事がなくても立ち寄って過ごせる居場所を市民に提供できないか。

重層的支援体制整備事業は住民の交流機会や住民同士の見守りを含む地域づくりと専門の支援機関による個別支援を整備し、地域共生を推進するものである。参加支援・相談支援・地域づくりの3つの支援を一体的に実施して、既存の取組を生かし、まち全体がチームになる支援体制の構築が必要ではないか。

重層的支援体制整備事業は住民の交流機会や住民同士の見守りを含む地域づくりと専門の支援機関による個別支援を整備し、地域共生を推進するものである。参加支援・相談支援・地域づくりの3つの支援を一体的に実施して、既存の取組を生かし、まち全体がチームになる支援体制の構築が必要ではないか。

単身高齢者が多い現状を踏まえ、用事がなくても立ち寄って過ごせる居場所を市民に提供できないか。

単身高齢者が多い現状を踏まえ、用事がなくても立ち寄って過ごせる居場所を市民に提供できないか。



植本種實議員
明政クラブ



中学校の再編成

進捗状況を問う。

教育部長 新中学校施設整備実施計画案の策定を設計会社へ委託し、検討した。その結果を市長に提言したが、総合教育会議で市長から計画の一部を見直す考えが示された。

10年後、小学校を20年後とする根拠を問う。

は、仮設の教室を建てる予定である。
議員 そのためだけに仮設を建て、また崩すのは無駄であり、立ち止まり一度考え直すべきである。

学校図書室への新聞購入

小・中学校における新聞購読状況を問う。
学校教育課長 小学校は購読なし、中学校は1校購読している。
議員 購読する学校を増やすべきでは。

議員 委託先に市の財政状況を説明したか。
教育部長 財政状況を加味した委託はしていない。

議員 それでは設計会社への言いなりの金額ではないか。
教育部長 これは概算費用であり、次の基本設計の段階で改めて検討する予定である。

議員 図書時間以外に、校長室の前や中央公民館の前などいつでもどこでも新聞を読めるようにして欲しい。

議員 人口減少における行政課題をどのように捉え、進めているか。
未来創造部長 少子高齢化に伴う人口減少、東京一極集中、それに

伴う地域経済の縮小など、様々な課題に対し、総合戦略に掲げる4基本目標である雇用対策・子育て支援・魅力発信・地域づくりを推進し、全庁的に取り組むことを考えている。

単身高齢者が多い現状を踏まえ、用事がなくても立ち寄って過ごせる居場所を市民に提供できないか。

単身高齢者が多い現状を踏まえ、用事がなくても立ち寄って過ごせる居場所を市民に提供できないか。

10年後、小学校を20年後とする根拠を問う。

は、仮設の教室を建てる予定である。
議員 そのためだけに仮設を建て、また崩すのは無駄であり、立ち止まり一度考え直すべきである。



原 舞議員
おれんじの会



中間地域おこし協力隊

高齢者の体操教室に地域おこし協力隊が指導者となり参画しているが、その経緯、効果を問う。

介護保険課長 これま

で行政主導の介護予防事業等を展開する中で、既存サービスだけでは様々な問題があった。その中で、健康運動に関する知見を活かした運動教室等を行うことができる地域おこし協力隊の隊員の着任があり、まずは介護予防教室への見学、開催地区の活動状況の把握や地域への顔合わせ等、隊員の紹介を行った。現在では、隊員が直接地域の代表者と調整し、様々な運動教室

の開催を行っている状況であり、その活動により、健康づくりとコミュニティ形成が一体となった地域活性化が図られ、課題解決へつながらる効果が得られている。

熱中症対策

昨年度同様に、今年度も情報伝達や意識づけなどの対応を行うのか。

介護保険課長 大塚製

薬株式会社様及びエフコープ生活協同組合様から、昨年同様、高齢者向けの熱中症対策チラシの配布について、協力いただける予定である。

議員 ほかの世代への

対応についてはどうか。
健やか育成課長 市民

に向け、市ホームページ、広報紙、組回覧への掲載等を行い、啓発をしている。また、熱中症警戒アラート等が発表された際には、注意喚起ののぼり旗を立て、複数の公共施設をクーリングシエルターとして開放し、公民館での健康講座等の場でも、熱中症予防の周知・啓発を行っている。さらに、こども家庭センターでは、母子健康手帳アプリを活用した情報発信や乳幼児健診で子どもの熱中症予防の周知・啓発を行っている。今後は、大塚製薬株式会社様と協議し、チラシ作成を検討している。教育委員会においても、エアコン等の適切な空調管理や暑さ指数に応じた部活動、屋外活動の中止判断等、児童生徒の安全第一とした熱中症予防を行っている。

自衛隊への住民名簿提供の実態と今後



田口 澄雄議員
日本共産党



平成27年に一般質問を行い、住民基本台帳法第11条に基づき、名簿を職員立会いのもとで閲覧させているという回答であった。10年前と対応に変わりがあるのか。

市民課長 電子媒体、紙媒体を問わず、データでの提供は行っており、10年前と対応は変わっていない。

また、住民名簿の閲覧については、DV等支援措置の方は閲覧対象から除外している。

議員 10年前と同じく、今後も対応を続けるのか。

市民部長 今後も住民台帳の閲覧に応じ

つ、除外を望む住民の意思が反映される環境を整えるため、関係部署と連携し、法的根拠、手続、個人情報保護措置を含め検討していく。

水道料金の改定の中止

物価高騰の中、市は財政調整基金を貯めているが、水道料金の財政運用に振り向けるべきではないか。

上水道課長 一般会計

からの基準外繰入れで補填している自治体の存在は認識しているが、独立採算による事業運営が原則と考える。

議員 作新学院大学名

誉教授によると、地方公営企業の独立採算制は、元来行政が出すべ

き事項の経費、行政が努力しても採算割れとなる経費は、独立採算の対象外とし、一般会計等による公費負担を行うものとしている。運用基準が繰入金基準として総務省通知にも示され、公営企業繰入金として地方財政計画にも計上し、国の財源措置もされている。再検討すべきでは。

上水道課長 経済情勢

の厳しさは承知しているが、料金改定を行わなければ、事業の継続が困難となるため、令和9年4月より水道料金の改定が必要と判断した。

議員 このままでは水道事業の資金不足がさらにひどくなるのは理解している。

だからこそ、今一般会計からの繰入れをやるべきであり、市の裁量でこれを持ち切るよう求める。

中間市議会ハラスメント防止等に関する指針を策定

本指針では、ハラスメントの防止と根絶を目的に、基本理念・具体的な行動基準・事案発生時の相談・対応の流れなどを定めています。中間市議会は、すべての人の人格と尊厳が尊重される環境づくりを組織として推進するとともに、公正で開かれた議会運営に努めて参ります。



市議会の情報を発信



本会議・委員会のライブ・録画映像はYouTubeで配信しています。

以下のQRコード以外にも、中間市議会のHPのバナーからご覧いただけます。



本会議 録画配信
QRコード



委員会 録画配信
QRコード

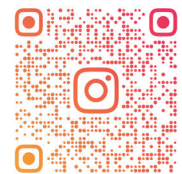
Follow Me!



Instagram

定例会の開催情報や日々の議会の活動内容を随時発信しています。

是非、アカウントをフォローしてチェックしてください。



NAKAMASHIGIKAI

nakamashigikai



次の定例会

次の定例会は、9月1日(火)から開催する予定です。

議員の一般質問は9月3日(木)午前10時から行う予定です。

本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎ 246-6220



会期日程 QRコード

公共施設での議会の生中継について

中間市役所、ハピネスなかま、なかまハーモニーホール及び地域交流センターにて、議会の生中継を行っています。議会開催日が休館日の施設では、中継は行いませんので、ご注意ください。

ハチケングループ



有限会社 八幡建設



株式会社 九商

飲食部 うどん処 ひら田



藤木建設株式会社

- ◆ 土木建築工事業 ◆ 下水道更生管工事業 (SPR工法)
- ◆ 管・水道施設工事業 ◆ とび・土木工事業 ◆ 舗装工事業
- ◆ 土壌改良及び地下環境保全 (リテラ工法)

〒809-0030 中間市中央1丁目9番30号1階
TEL 093-246-2355 FAX 093-246-0158



ISO 9001:2015
03338-01
ISO 14001:2015
09631-01